

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社エフティグループ

【英訳名】 FTGroup CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 コーポレート統括本部長 山本 博之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 コーポレート統括本部長 山本 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	18,462,125	19,542,771	39,712,448
経常利益	(千円)	1,817,026	1,759,811	4,165,164
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	969,087	1,010,593	2,273,779
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	960,661	1,109,458	2,349,697
純資産額	(千円)	11,927,869	12,678,838	12,515,097
総資産額	(千円)	20,186,338	22,843,438	23,520,404
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	28.48	30.41	67.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	28.16	30.21	66.87
自己資本比率	(%)	57.3	53.6	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,165,086	1,768,639	563,157
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	354,535	131,899	298,640
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	375,214	1,174,290	255,363
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,992,020	7,942,928	7,377,243

回次		第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.94	21.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にある一方で、海外の政治動向や金融市場の変動による懸念など、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと当社グループは、「オフィスと生活に新たな未来を。」をキャッチフレーズに、お客様に満足して頂ける商品を提供する企業グループとして、中小企業・個人事業主を対象とする法人事業と一般消費者を対象とするコンシューマ事業において、情報通信機器及び環境関連商品の販売ならびに各種インターネットサービスの提供を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期の18,462百万円から1,080百万円増加し、19,542百万円（前年同四半期5.9%増）となりました。

営業利益は、前年同四半期の1,866百万円から113百万円減少し、1,752百万円（前年同四半期6.1%減）となり、経常利益は、前年同四半期の1,817百万円から57百万円減少し、1,759百万円（前年同四半期3.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期の969百万円から41百万円増加し、1,010百万円（前年同四半期4.3%増）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### （法人事業）

法人事業におきましては、日本国内でLED照明・空調機器等の環境関連商品、OA機器、ビジネスホン・ファイルサーバー・UTM等の情報通信機器の販売・施工・保守、ならびにWEB制作をはじめとするインターネットサービスの提供を行っております。また、日本国外ではASEAN地域においてLED照明・空調機器等の環境関連商品の販売・施工・保守を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、UTM（ネットワークセキュリティ装置）、空調機器（エアコン）等の販売が好調に推移しましたが、4月より国内法人事業全体で顧客ニーズに直結した営業活動の再徹底、営業品質管理体制の構築及び業務改善の推進を行った結果、第1四半期の売上高が一時的に低下しました。第2四半期の売上高については予定通り推移しましたが、第1四半期の減少分を補うまでには至りませんでした。また、今年度より新規で組織編成したLED照明等の店舗ソリューション営業及び電力サービスの取次販売が予定通り推移しなかった為、セグメント利益を押し下げる要因となりました。しかし、ASEAN地域においては、7月にインドネシア共和国にて開始したLED照明の販売が、タイ王国においては国内と同様に空調機器（エアコン）の販売が好調に推移しております。さらに、4月に新卒社員を121名採用し、昨年より取り組んでいる長時間労働抑止等、第3四半期以降に向けて社員の労働環境整備に注力いたしました。

以上により、売上高は前年同四半期の14,834百万円から1,134百万円減少し、13,700百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の2,100百万円から310百万円減少し、1,790百万円となりました。

第3四半期以降、選択と集中を進め、環境関連、情報通信関連両面で収益向上に努めると共に、「節水装置」ETのレンタル販売、自社電力サービス「エフエネでんき」販売を拡大し、将来収益（ストック）の拡大に注力してまいります。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業におきましては、個人のお客様向けにインターネットサービスの提供、太陽光発電設備・蓄電池の販売・施工、ドコモショップによるスマートフォン・携帯電話の販売を行っております。

インターネットサービスにおきましては、ストックサービスとして拡販してきた光コラボレーション当社ブランド「ひかり速トク」の売上高が前年同四半期の3,132百万円から250百万円増加し、3,382百万円となりました。また、昨年第3四半期より連結グループ入りした株式会社アローズコーポレーションにおける太陽光発電設備・蓄電池販売がお客様の設備認定の長期化により予定を下回ったものの売上高の増加に寄与いたしました。

以上により、売上高は前年同四半期の3,787百万円から2,078百万円増加し、5,866百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同四半期の167百万円から292百万円増加し、125百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ676百万円減少し、22,843百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が314百万円、商品及び製品が220百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ840百万円減少し、10,164百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が308百万円、短期借入金が100百万円及び社債が110百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、12,678百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により1,010百万円増加したものの、剰余金の配当により664百万円減少したこと、連結子会社の株式を追加取得したことにより資本剰余金が280百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ565百万円増加し、7,942百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,768百万円の収入(前年同四半期は1,165百万円の支出)となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益の計上1,742百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、131百万円の支出(前年同四半期は354百万円の支出)となりました。これは、主として、固定資産の取得による支出が125百万円、貸付けによる支出が112百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,174百万円の支出(前年同四半期は375百万円の支出)となりました。これは、主として、子会社株式の追加取得による支出が280百万円、配当金の支払額が663百万円あったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、以下のとおり、コンシューマ事業の販売実績及び仕入実績が著しく増加しております。

コンシューマ事業について

コンシューマ事業の販売実績が著しく増加した要因としましては、主として株式会社アローズコーポレーションを新たに連結子会社としたことによるものであり、前年同四半期と比べて2,078百万円増加し、5,866百万円となりました。

コンシューマ事業の仕入実績が著しく増加した要因としましては、主として株式会社アローズコーポレーションを新たに連結子会社としたことによるものであり、前年同四半期と比べて1,072百万円増加し、1,485百万円となりました。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,298,200	36,298,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	36,298,200	36,298,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		36,298,200		1,344,606		1,231,563

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信 代表取締役 重田 康光	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	13,740,000	37.85
株式会社ハローコミュニケーションズ 代表取締役 和田 英明	東京都豊島区東池袋1丁目34番5号	3,870,000	10.66
畔柳 誠	東京都中央区	3,661,700	10.09
BNY GCM CLIENT ACCOUNT J PRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	601,900	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) 取締役社長 桑名 康夫	東京都中央区晴海1丁目8番11号	587,800	1.62
エフティグループ従業員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13番6号	565,900	1.56
平崎 敏之	兵庫県伊丹市	538,200	1.48
村田機械株式会社 代表取締役 村田 大介	京都府京都市南区吉祥院南落合町3番地	496,200	1.37
根岸 欣司	東京都新宿区	407,700	1.12
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	403,000	1.11
計		24,872,400	68.52

- (注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式3,057,964株(8.42%)があります。  
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 投資信託 495,300株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,057,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,238,900	332,389	
単元未満株式	1,400		
発行済株式総数	36,298,200		
総株主の議決権		332,389	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。



【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティグループ	東京都中央区日本橋 蛸殻町二丁目13番6号	3,057,900		3,057,900	8.42
計		3,057,900		3,057,900	8.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,623,306	8,096,292
受取手形及び売掛金	2 7,267,405	2、3 6,952,945
商品及び製品	1,788,983	1,568,186
原材料及び貯蔵品	392,228	305,979
その他	2,589,985	2,001,462
貸倒引当金	361,166	375,817
流動資産合計	19,300,743	18,549,049
固定資産		
有形固定資産	1,585,638	1,586,378
無形固定資産		
のれん	540,055	480,519
その他	292,215	266,451
無形固定資産合計	832,271	746,971
投資その他の資産		
その他	2,006,268	2,165,065
貸倒引当金	204,517	204,027
投資その他の資産合計	1,801,751	1,961,038
固定資産合計	4,219,660	4,294,388
資産合計	23,520,404	22,843,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,936,285	3 2,627,541
短期借入金	865,000	765,000
1年内返済予定の長期借入金	152,733	153,733
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
未払法人税等	333,794	346,867
賞与引当金	259,845	308,796
返品調整引当金	53,217	67,556
製品保証引当金	17,045	14,057
その他	3,242,649	2,864,493
流動負債合計	8,080,570	7,368,046
固定負債		
社債	750,000	640,000
長期借入金	2,042,085	2,040,031
退職給付に係る負債	4,762	4,524
その他	127,888	111,997
固定負債合計	2,924,736	2,796,553
負債合計	11,005,306	10,164,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,344,130	1,344,606
資本剰余金	1,420,038	1,140,514
利益剰余金	11,503,138	11,848,368
自己株式	2,185,472	2,185,472
株主資本合計	12,081,835	12,148,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,730	85,364
為替換算調整勘定	4,185	5,159
その他の包括利益累計額合計	22,545	90,524
新株予約権	14,050	13,113
非支配株主持分	396,666	427,183
純資産合計	12,515,097	12,678,838
負債純資産合計	23,520,404	22,843,438

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,462,125	19,542,771
売上原価	9,899,103	10,948,364
売上総利益	8,563,021	8,594,407
返品調整引当金繰入額	69	14,339
差引売上総利益	8,562,952	8,580,068
販売費及び一般管理費	6,696,225	6,827,221
営業利益	1,866,726	1,752,846
営業外収益		
受取利息	2,453	1,385
為替差益	-	9,091
その他	17,610	33,222
営業外収益合計	20,063	43,699
営業外費用		
支払利息	5,625	21,037
社債発行費	16,268	-
為替差損	37,670	-
その他	10,199	15,696
営業外費用合計	69,763	36,734
経常利益	1,817,026	1,759,811
特別利益		
固定資産売却益	-	1,365
特別利益合計	-	1,365
特別損失		
固定資産除却損	4,625	16,679
店舗閉鎖損失	7,662	1,635
その他	2,827	-
特別損失合計	15,115	18,314
税金等調整前四半期純利益	1,801,910	1,742,862
法人税、住民税及び事業税	724,062	691,957
法人税等調整額	80,324	17,723
法人税等合計	804,387	709,681
四半期純利益	997,522	1,033,181
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,435	22,587
親会社株主に帰属する四半期純利益	969,087	1,010,593

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	997,522	1,033,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,290	58,629
為替換算調整勘定	32,570	17,647
その他の包括利益合計	36,861	76,277
四半期包括利益	960,661	1,109,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	943,323	1,078,941
非支配株主に係る四半期包括利益	17,338	30,516

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,801,910	1,742,862
減価償却費	73,791	112,356
のれん償却額	12,767	68,715
店舗閉鎖損失	7,662	1,635
社債発行費	16,268	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	82,287	14,120
賞与引当金の増減額(は減少)	56,818	48,777
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,232	238
支払利息	5,625	21,037
返品調整引当金の増減額(は減少)	69	14,339
売上債権の増減額(は増加)	332,204	338,229
たな卸資産の増減額(は増加)	590,646	319,621
仕入債務の増減額(は減少)	267,631	323,755
未払消費税等の増減額(は減少)	48,975	160,066
その他	502,589	287,414
小計	308,921	2,230,353
利息及び配当金の受取額	2,382	1,513
利息の支払額	5,995	21,272
法人税等の支払額	1,470,394	441,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165,086	1,768,639
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	202,000	216,500
定期預金の払戻による収入	202,000	309,200
固定資産の取得による支出	206,815	125,403
店舗譲渡による収入	54,748	-
投資有価証券の取得による支出	250,000	0
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
関係会社株式の取得による支出	108,800	-
貸付けによる支出	44,580	112,100
貸付金の回収による収入	153,987	9,196
差入保証金の差入による支出	14,370	10,075
差入保証金の回収による収入	33,437	14,421
その他	22,143	638
投資活動によるキャッシュ・フロー	354,535	131,899

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	43,692	81,054
社債の発行による収入	983,731	-
社債の償還による支出	10,000	110,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	280,000
株式の発行による収入	32,821	15
自己株式の取得による支出	836,852	-
配当金の支払額	488,495	663,652
その他	12,727	19,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,214	1,174,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,526	2,335
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,908,363	464,784
現金及び現金同等物の期首残高	8,045,286	7,377,243
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	144,902	100,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,992,020	7,942,928



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
前連結会計年度末において当社の非連結子会社であったPT FT Group Indonesia(旧社名 P.T. Memory-Tech Indonesia)は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 LEDレンタル契約に係る残価保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
日本メディアシステム株式会社	37,820千円	36,457千円
株式会社東名	26,895千円	27,031千円
日本通信機器株式会社	17,247千円	18,992千円
レカム株式会社	11,987千円	11,711千円
その他	10,494千円	9,917千円
計	104,445千円	104,111千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	92,431千円	140,700千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	4,956千円
支払手形	千円	60,288千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売手数料	1,323,127千円	1,527,150千円
給与及び手当	2,613,241千円	2,370,206千円
賞与引当金繰入額	262,331千円	254,944千円
退職給付費用	8,693千円	8,693千円
貸倒引当金繰入額	78,674千円	25,015千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	6,033,541千円	8,096,292千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	205,000千円	254,910千円
預け金(その他流動資産)	163,479千円	101,546千円
現金及び現金同等物	5,992,020千円	7,942,928千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	481,253	14	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	471,386	14	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	664,504	20	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	664,804	20	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,801,407	3,660,717	18,462,125		18,462,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,274	126,797	160,072	160,072	
計	14,834,682	3,787,515	18,622,198	160,072	18,462,125
セグメント利益 又は損失( )	2,100,880	167,005	1,933,874	67,148	1,866,726

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 67,148千円には、セグメント間取引消去 1,231千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 65,916千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括本部にかかる費用です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,678,735	5,864,036	19,542,771		19,542,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,752	2,323	24,075	24,075	
計	13,700,487	5,866,359	19,566,847	24,075	19,542,771
セグメント利益	1,790,373	125,127	1,915,500	162,654	1,752,846

(注)1 セグメント利益の調整額 162,654千円には、セグメント間取引消去 72,218千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 90,436千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括本部にかかる費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円48銭	30円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	969,087	1,010,593
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	969,087	1,010,593
普通株式の期中平均株式数(株)	34,023,039	33,233,433
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円16銭	30円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)		
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))	( )	( )
普通株式増加数(株)	393,244	216,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第33期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	664,804千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社エフティグループ  
取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフティグループ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。